

平成25年10月15日

印刷用紙・情報用紙の値上げ反対について

一般社団法人 日本印刷産業連合会



今般、製紙各社は印刷用紙・情報用紙の価格改定について、10月21日の出荷分から10%以上の値上げを目指すと発表されました。今春、製紙各社は印刷用紙で15~20%以上の値上げを表明し、7月までに実施されたばかりの状況です。印刷企業の多くが、その値上げ分の得意先への転嫁がままならず、採算が悪化している状況にあります。経済情勢は薄日が差しつつありますが、印刷産業をとりまく市場環境は極めて厳しい状況にあるといえます。こうした状況下での印刷用紙（情報用紙）の再値上げは、印刷企業の経営を極度に圧迫する大きな問題となるのは必至であります。

今回の再値上げに対して、日本印刷産業連合会は断固として反対を表明します。

事由

1. 今春打ち出され、夏場に決着したばかりの値上げは、まだ得意先に転嫁できていない状況です。半年も経過しない中で、10%以上の大幅な再値上げは、得意先の理解を得ることは極めて困難です。
2. そうした環境下で印刷用紙を再値上げすると、いっそう電子媒体への転換を加速することになり、印刷需要減退に拍車をかけることになる危険があります。
3. 今回の値上げは、印刷需要の減退に繋がり、印刷企業の経営は重い連鎖から脱却できず、倒産や廃業といった経営危機の状況に見舞われる企業が増大することが予想されます。

以上の観点から、今回の値上げ発表については、日本印刷産業連合会としては容認できる状況がなく、ここに断固反対を表明いたします。

印刷を通じて、生活・文化に貢献することが使命である印刷産業は、これからも身近で利便性の高い情報媒体である印刷物を広く社会に提供する責任があり、そのためには印刷用紙の安定価格と安定調達は不可欠であります。

製紙業界と印刷産業界は両輪の関係にあり、今後も共通の認識と相互理解が大切と考えております。

以上